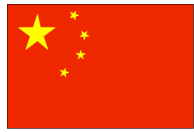


COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

10 December, 2008

IN THE HEADLINES



中国

12月10日付の、予想以上に悪かった貿易統計によれば、11月の輸出は昨年比で2.2%の減少となった。これは15%という一致していた予測よりもだいぶ悪いものだが、世界需要が激減したことによって現在アジアの他の国においても起きている事象が中国でも起きているに過ぎない。輸入はさらに落ち込み、昨年比で17.9%減となったが、これは輸出(加工する原材料)の落ち込みが反映されている面もあるが、日用品価格が下落したにもかかわらず国内需要が落ち込んだこともその要因である。本日発表された生産者価格については、前年比2%の上昇にとどまっており、デフレ懸念を増大させている。来年の第1・第2四半期のGDP成長率の急減—恐らく7%を下回ると予想される—と、消費者を対象とした財政刺激が予想されよう。



ウクライナ

議会は9日、9月に崩壊した親・欧米の連立政府が、今回は中道主義のLytvyn 連合も統合する形で再構築されると発表した。この意外な動きは、160億USDのIMFの融資を受けるための厳しい経済政策条件を満たす上では役立つかもしれない。しかし、ウクライナの欧米への統合に反対するロシアをいらいだせる可能性もある。天然ガス供給とその支払いにかかるキエフとモスクワの間の度重なる争いは再燃しており、これはフリグニャの為替崩落に伴い(8月末以降、USDに対して60%も下落)、ウクライナの対外債務支払いを困難にしているためである。



インドネシア

11月までのインフレ率が11.7%と依然として高い水準に留まったにもかかわらず、中央銀行は世界経済危機の国内経済への影響を考慮し、先週で金融引き締めをやめ、主要政策金利を25bp引下げ9.25%とした。しかし、この金利引下げは、10月から11月の間にUSDに対して30%下落したルピアの為替レートへの更なる下落圧力になるだろう。なお、政府は50億USDにも上る緊急融資を日本、オーストラリア、アジア開発銀行および世界銀行から取り付けたしており、これによって2009年に予測されている財政赤字を埋めることが潜在的には可能になる。



ガーナ

10日、選挙管理委員会は先週末の議会および大統領選挙の結果を発表するが、これらは予想通り接戦となった。NPP(新愛国党)のNana Akufo-AddoとNDC(国家民主会議)のJohn Atta Millsの得票が近く、どちらも50%の基準を満たしていないため大統領選は決選投票が行われるであろう。開票がほぼ終了したところで、NPPとNDCの候補者はそれぞれ49%と48%の票を得ている。最終的な得票が発表されたところで何らかの論争が浮上する可能性はあるものの、最近の近隣のアフリカ諸国のような機能不全状態にはならないだろう。

ALSO IMPORTANT...



ベトナム

先週の同国の支援国会合の場では2009年において51億USDの支援が表明され、これは、2008年の懸念事項の中心となっていた対外赤字に充当されることになるだろう。最近の貿易統計によれば、貿易赤字は、輸出、輸入共に伸びが急減していることが理由でもあるが管理可能な水準になりつつあり、また、11月の為替バンド幅の拡張は、為替レートの自由化に向けた動きが維持されることの証左ともいえるが、短期的には為替の下落が予想されている。GDP成長率は急速に鈍化し、2009年には5%まで落ち込み、拡張財政政策への逆戻りを促す可能性もある。しかし、対外収支が脆弱であるため、こうした財政政策の実施のためには注意深いバランスが必要となる。



インド

現職政府の追放、経済低迷とテロリストの危機という背景から考えれば、直近の州選挙においてインド国民会議(INC: Indian National Congress)は敗退することが予想されていた。しかし実際には5州中、デリーとラジャスタンを含む3州において勝利した。とはいえ、ヒンズー至上主義のインド人民党(BJP)が来年4-5月に予定されている総選挙において強力な対抗馬となることが予想される。なお、今年9月以降の250bpの金融緩和に続く、今週発表された40億USDに上る財政刺激策は、経済低迷に対する政府の懸念の度合いを反映している。2009年のGDP成長率については、2005-2007年の9%+の水準を下回る、5%程度の水準が予想されている。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



グアテマラ

1996年に36年続いた内戦が終了した時以来初めて、2008年にやや左よりの政権が始動しているが、議会では過半数を有していない。輸出、観光および海外からの送金の激減(全て米国の景気後退に因るもの)に加えて国内信用引き締めは2009年の成長率を2.5%程度に抑えるだろう(2004-08年における年平均成長率は4.2%)。但しインフレはピークを越えたといえる。財政政策は保守的で公的債務はGDPの20%を僅かに下回る程度である。しかし、多額の経常収支赤字とそれに伴う対外資金調達必要性が、対外債務残高が低いとはいえ、為替レートと外貨準備に圧力をかけるだろう。



ケニア

第1四半期における、集落と地方の分断のための暴動と経済ダメージ(2007年終盤の疑義のあった大統領選をめぐる、起こったもの)、背景にある(社会的な)脆弱さを示唆している。大統領と首相の間の権力の分担と、土地の所有権の分配については依然として整備が必要である。観光と海外直接投資は著しく中断され、2008年後半まで再開されることがなかったが、農業セクターは回復し、援助資金は流入していた。対外支払能力と流動性にかかる比率は共に悪化。後退リスクも含んだ、緩慢な経済回復が予測されている。

IN BRIEF

金利

欧州中央銀行は主要再調達金利を75bp引き下げて2.5%とした。UKは主要政策レートを100bp引き下げて2%とした。(両方とも12月4日)

格付

S&Pはロシアの格付けをBBB(ネガティブ)とし、Moody'sはアイスランドの格付けをBaa(ネガティブ)

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.